

産業振興部

令和8年度 重点目標

- 1 賑わいと活力ある商工業の振興
- 2 誇れる上田を農でつなぐ～地域計画、地産地消・地産外商の推進～
- 3 森林の適切な経営管理と地域資源の有効活用
- 4 持続可能な農業構造の実現と地域協働活動への支援
- 5 地域雇用情勢に応じた施策の展開と就業支援

重点目標		賑わいと活力ある商工業の振興		部局名	産業振興部	優先順位	1 位			
総合計画における位置付け		第3編 産業・経済 第2章 新たな価値を創造する商工・サービス業の振興 第1節 起業・創業の支援と中堅・中小企業者の経営基盤強化 第2節 地域経済を牽引する工業（ものづくり産業）の振興 第3節 賑わいと活力ある商業の振興		市長公約における位置付け						
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け										
現況・課題		・ 社会情勢等の影響により物価や原材料価格の高騰が長期化しており、商工業者に大きな影響を及ぼしている。加えて、先行きの見通しは依然として不透明な状況にある。 ・ 人口が減少する中、労働力の確保や街の賑わい創出において、潜在的に存在している女性人材の活躍が期待されると共に、多様な働き方に対応した社会への変革が求められている。 ・ 首都圏への良アクセスや災害の少なさなどの優位性が評価され、市内外から工場用地等の取得希望はあるが、需要を満たすだけの用地は確保できていない。 ・ GXの進展を背景に産業構造の転換が進む中、新産業の創出や成長分野の開拓が求められている。さらに、既存事業においてもDXの推進及びエネルギーコストの最適化が、企業にとって喫緊の課題となっている。 ・ 関係人口の消費需要に着目した市内事業者の販路開拓や地域ブランドの創出が課題となるほか、中心市街地における空き店舗対策や、来訪者の回遊性を高める取組が求められている。								
目的・効果		・ 物価高・原材料高が事業者にも与える影響を引き続き研究し、国・県等の動向も注視しながら対策を検討し、景気の下支えに努める。 ・ 伴走型の女性向け創業支援事業の推進等により、多様な働きを支援し、地域産業の新たな魅力の創出等に努める。 ・ 第2期上田地域基本計画及び各種支援制度を活用し、企業の誘致・留置を推進することで、多様な企業立地による地域の魅力向上に努める。 ・ ARECを拠点としたネットワークを活用し、新産業の創出及びDX・GXの推進支援を通じて、地域企業の経営基盤の強化に取り組む。 ・ 都内アンテナショップを活用した販路拡大を進めると共に、新規出店支援やイベント創出、文化事業に取り組むことで、まちなかの魅力と賑わいづくりに努める。		該当するSDGsの目標						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）				
①	○ 物価高など予測困難で変化の激しい時代における事業者支援 (1) 物価高・原材料高に対する事業者への支援 デジタルチケット配付事業における消費喚起	(1) 年度末まで	(1) 事業実績と課題の検証							
②	○ ワークスタイル多様化と人的資本経営の推進 (1) 商工会議所・ARECと連携した創業支援 (2) スタートアップ事業者支援の推進 (3) 従業員のエンゲージメント（貢献意欲）向上策の推進 (4) 女性活躍推進のための伴走事業	(1)～(4) 年度末まで	(1) 相談件数 200件 (2) 支援金額 予算額の80%以上を執行 (3) 支援件数 15件 (4) 就業・創業者数 10人 ※予定者も含む							
③	○ 企業誘致・留置の推進 (1) 地域未来投資促進法に基づく第二期上田地域基本計画の推進 (2) 企業誘致・留置に係る新たな支援策の検討	(1)～(2) 年度末まで	(1) 重点促進区域への企業誘致推進 (2) 先進事例の情報取得・研究推進							
④	○ 産業活力向上に向けた取り組みの推進 (1) 地域企業のGX推進支援 (2) 地域企業のDX化促進支援 (3) 人材不足対策に資する事業者の省力化・効率化投資及び職場環境整備に対する支援の推進	(1)～(3) 年度末まで	(1) 研究会受講者：延べ150人 (2) 支援企業数：10社 セミナー等受講者：延べ100人 DX推進者育成：5人 (3) 支援金額：予算額の80%以上を執行							
⑤	○ 賑わいと活力ある商業の推進及び上田ブランドの創造 (1) 練馬区アンテナショップを拠点とした上田ブランドのマーケティング推進 (2) 中心市街地活性化につながる事業・活動の支援 (3) 企画展、文学散歩の実施、姉妹館提携20周年記念講座の開催、商店街イベントの開催支援	(1)～(3) 年度末まで	(1) 練馬区役所販売会における市内事業所商品の販売促進 10回 (2) ・新規出店補助 6件 ・相談対応 12件 ・イベント創出支援 5件 (3) 企画展3回、文学散歩2回、記念講座1回、商店街への会場提供3回							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題						
	中心市街地活性化においては、事業者、市民団体、商店街、学生による主体的なまちづくりが促進されるよう、まちづくり上田櫛、商工会議所、大学・専門学校、宅建協会等の関係団体との連携を図り、必要な支援を行っていく。									

令和8年度 重点目標管理シート								
重点目標		誇れる上田を農でつなぐ～地域計画、地産地消・地産外販の推進～			部局名	産業振興部	優先順位	2 位
総合計画における位置付け		第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第1節 地産地消の推進と都市農村交流による地域の活性化 第2節 農業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進			市長公約における位置付け		挑戦1 上田に稼ぐ力を取り戻す 挑戦2 公共空間をみんなの資産に 11. 返礼品 15. 農業を「稼げる魅力産業」に 17. 発酵・ジビエ・食文化 18. 直売所 24. 公共温泉施設の再生	
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け		(1) 多様な主体との連携・協働を推進する改革 ウ 公民連携の推進 (2) スマートシティの実現を目指す改革 ウ 地域のデジタル化に向けた取組 (3) 持続可能な財政運営に向けた改革 エ まちの魅力を高める取組						
現況・課題		日本の農業は地域に密着し、地域雇用を支える産業であったが、農業者の高齢化、後継者不足等を背景に、農業就業人口、耕地面積ともに減少の一途をたどっている。 次代に繋がる持続可能な地域農業の維持・発展、食料自給率の向上や食の安全保障の確立を図るためには、後継者や新たな担い手の育成、遊休農地の発生させない取組、遊休農地の再生及び活用が必要である。 また、首都圏をはじめとして需要や購買力のあるエリアへの、上田産農産物のプロモーションと付加価値を付けた販売戦略・販路拡大が求められている。 農村地域は、観光誘客や体験学習に活用できる多くの資源を有することから、これらを活用した都市農村交流につなげ、地域の活性化と都市からの移住・定住につなげていくことも求められている。						
目的・効果		小規模・兼業農家が多くを占める市内の農業・農村を守っていくため、地産地消を推進し、食材の地域内循環を進めるとともに、地産外販を図り、農村地域にある多くの資源を都市農村交流につなげ、地域の活性化と都市からの移住・定住につなげていく。 地域計画推進の取組により、農地中間管理事業等による農地の集約・集積を進め、担い手が効率的な農作業を行える環境を整備するとともに、新しい農業に挑戦する農業者や、多様な担い手の育成及び産地化推進のため、6次産業化など産業連携と販路開拓の支援を図る。			該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○地域計画の推進 (1) 地域計画区域内農地の担い手への集積 (2) 新たな担い手確保のため関連団体と協力し農業体験イベント等を実施し就農希望者を誘致 (3) スマート農業の導入支援を行い市内農業の生産性向上および産業の魅力向上を図る	(1)～(3) 年度末まで	(1) 地域計画区域内農地の担い手への集積面積 60ha（前年度比+2%） (2) 就農セミナーの実施 6回 体験イベント・懇談会の開催 2回 新規就農者数 5人 (3) スマート農業導入支援事業補助金の交付件数 9件以上					
②	○農林漁業体験実習館（ささらの湯）の在り方の検討 (1) 開館後30年を経過する施設の適切な維持管理方法の検討 (2) 公民連携等も含めた今後の運営手法の検討	(1)～(2) 年度末まで	(1) 大規模改修および維持管理の手法について検討 (2) 行財政改革庁内推進会議の専門部会（公共施設マネジメント部会）の審議等も踏まえて運営手法について検討					
③	○地産地消・地産外販の機運を醸成する取組 (1) 「発酵のまち」をテーマとした地元農産物・加工品のPRイベント開催と伴走型支援体制の構築 (2) ワイン軸での新たな事業創出（地域活性化起業人活用、千曲川ワインバレー特区協連携） (3) 上田産の農畜水産物に触れる機会の創出	(1)～(3) 年度末まで	(1) PRイベントの実施、支援 4回 (2) 上田ワインを活用した企画の展開及びその検証4件以上（イベント・ツーリズム・ふるさと納税など） (3) ・地産地消推進の店認定件数 2件 ・関係課及び団体、機関等と連携した企画給食の実施 年6回程度					
④	○都市農村交流の推進 (1) 棚田オーナーや体験学習等の関係人口の増加に向けた取組 (2) クラインガルテン利用促進と空き用地の活用 (3) 都市農村交流者（棚田オーナー、クラインガルテン利用者、東山リンゴオーナー等）に対する農産物・加工品やふるさと納税のPR	(1)～(3) 年度末まで	(1) 棚田オーナー制度の申込件数 R8年度361組 → R9年度375組 (2) 活用方法について検討 (3) 情報提供 年3回					
⑤	○農地の適正管理・最適化に向けた取組 (1) 農業委員会サポートシステムの導入 (2) 農業委員・最適化推進委員の最適化活動支援 (3) 遊休農地の活用のため、農業の魅力や支援内容を発信	(1)～(3) 年度末まで	(1) 旧システムからデータを移行 新システムの運用開始 (2) タブレットを各委員に配布 研修会を 4回開催 (3) 情報誌、HP等で情報発信 4回		○取組による効果・残された課題			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 上田市の風土を織り込んだ「発酵のまち上田」の魅力向上を目指し、多くの関係者・団体、市民を巻き込んだイベント開催やPR活動を推進する。							

重点目標			森林の適切な経営管理と地域資源の有効活用		部局名	産業振興部		優先順位	3位	
総合計画における位置付け		第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第3節 森林の適切な経営管理と地域産木材の利用推進			市長公約における位置付け	挑戦 1 上田に稼ぐ力を取り戻す 16 有害鳥獣から農地を守り、資源を活かす 20 森林資源を“稼ぐ力”に				
第五次上田市行政改革大綱における位置付け			(1) 多様な主体との連携・協働を推進する改革 ア 歳入増に向けた取組 (2) スマートシティの実現を目指す改革 ア 市民サービス向上のためのデジタル化 (3) 持続可能な財政運営に向けた改革 オ 受益と負担のあり方の見直し							
現況・課題	総面積の7割が森林で占められ、民有人工林の約9割が収穫期を迎えており、育てる時代から利用する時代を迎える一方、森林と人との関係性が希薄化し、里山においても手入れが行き届かず荒廃が進み、昨今の局地的豪雨の頻発や野生鳥獣による農作物や人への被害が発生している状況にあり、森林が持つ土砂災害防止機能などの重要性が高まっており、里山の保全を図りながら、防災・減災機能をはじめとする森林の恵みを次世代に引き継ぐための取組を強化する必要がある。また、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を再構築するとともに、担い手確保・育成の取組を強化し、森林の適切な経営管理と林業の活性化が求められている。 CO2排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティの実現に向け、森林が有するCO2吸収・固定機能に注目が集まる中、本市の豊富な森林資源の効果的な活用が求められている。									
目的・効果	水源涵養や土砂災害防止などの多面的機能をはじめ重要な役割を果たす貴重な財産である森林を健全な姿で次世代に引き継ぐため、森林と人との多種多様な関係性を取り戻し、市民全体で協働による森林づくりを支えていく。所有者による手入れが行き届かない森林や防災・減災機能が求められる森林に対して、「森林経営管理制度」による公的な整備を推進し、管理コストを下げつつ、機能の維持・増進を図る。 森林資源の効果的かつ効率的な活用手法の研究を進め、森林・林業の持続性を確保し、成長産業化に寄与する。 野生鳥獣による被害を抑制するため、効果的な防除対策の実施と捕獲の負担軽減を図るとともに、捕獲従事者の確保・育成を図る。				該当するSDGsの目標					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）及び（中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）				
①	○ 森林環境譲与税の活用及び嵩上げ補助による森林の適切な管理 (1) 森林経営管理制度に基づく経営管理権集積計画の策定及び私有林整備の推進 (2) 森林経営管理制度の計画的な導入に向けた事前調査の推進 (3) 交付金を活用した自治会等による里山整備の推進 (4) 嵩上げ補助による私有林における人工造林及び間伐等の推進	(1)～(4)年度末まで	(1) 集積計画の策定 1地区 森林整備の実施 1地区 (2) 森林現況踏査の実施 1地区 意向調査の実施 1地区 (3) 里山整備の実施 10団体 (4) 申請に対する嵩上げ補助の実施(殿城地区ほか10件)							
②	○ 私有林整備の推進 (1) 搬出間伐、主伐による素材生産の促進 (2) 架線集材の実証実施及び効果検証 (3) 練馬区との連携協定に基づく森林整備等の実施	(1)～(3)年度末まで	(1) 搬出間伐 15.0ha、主伐 1.5ha 上田市殿城(岩清水)ほか (2) 架線集材(搬出間伐) 3.5ha 上田市真田町長(赤井) (3) 森林整備(搬出間伐ほか) 3ha 上田市武石上本入(番所ヶ原)							
③	○ 森林資源の有効活用 (1) 対象森林におけるJ-クレジット制度の認証、クレジットの発行・販売 (2) 松くい虫被害枯損木等のバイオマス燃料としての活用促進 (3) 森林の「癒し」機能に着目した森林浴のフィールドとしての活用促進	(1)～(3)年度末まで	(1) 国審査機関による「検証」被験発行(販売)方法の検討及び実施 (2) 枯損木利活用 2.5ha 上田市上丸子 (3) 体験会の開催 3回、トレーナー育成講座 2回、フィールド探索、体験型返礼品に向けた関係者協議							
④	○ 有害鳥獣駆除対策の効率化の推進 (1) わなセンサーの追加導入 (2) 捕獲確認システムの効果検証 (3) 捕獲個体のジビエ等の有効活用 (4) 信州ガバメントハンター協議会との連携による対策の効率化の推進	(1)～(4)年度末まで	(1) わなセンサーの追加導入 30台 (2) システム導入(20アカウント)による負担軽減の効果検証 (3) 民間解体処理施設との連携強化、体験型返礼品に向けた関係者協議 (4) 協議会加盟及び会議への参加(3回)による情報共有							
⑤	○ 新たな林業の担い手確保策の推進 (1) 新規就業者の確保及び育成に向けた林業や地域の魅力発信 (2) 若手林業従事者との意見交換 (3) 林業就業者の育成定着支援施策(補助制度)制度化への検討	(1)～(3)年度末まで	(1) 地域おこし協力隊によるSNSを活用した情報発信 週1回 (2) 林業事業体の若手林業従事者との意見交換の実施(3団体) (3) 関係者(上小広域連携協議会)と連携した調査研究 3回実施			○取組による効果・残された課題				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 里山整備交付金、鳥獣被害防除原材料支給等を活用した、市民参加と協働による取組の推進 専門的な知識や技術を有する民間団体等との連携による施策の実施（森林浴、ジビエ利活用ほか）									

重点目標		持続可能な農業構造の実現と地域協働活動への支援		部局名	産業振興部	優先順位	4 位		
総合計画における位置付け		第3編 産業・経済 第1章 次代へつなぐ農林水産業の振興 第2節 農業の安定的な生産体制の整備と産地化の推進		市長公約における位置付け	挑戦3 命と暮らしを守り抜くインフラ改革 洪水被害対策の充実				
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け		(3) 持続可能な財政運営に向けた改革 ウ 公共施設マネジメントの推進							
現況・課題	・近年、多発する集中豪雨により、住宅街を流れる農業用施設の用水・排水路に雨水排水が流入し、急激な増水によって宅地や農地へ越水被害を引き起こすことから、迅速かつ的確な水門操作が求められている。また、農業者の高齢化や担い手不足により、農業施設の維持補修や農地の継続的な維持が大きな負担となっている。このため、農業用施設の更新等に掛かる費用負担の軽減や農地・農業用施設を継続的に維持していくことが課題となっている。								
目的・効果	・用排水路の整備や主要水門の電動化・自動化及び遠隔操作化を実施することで、迅速かつ的確な水門操作が可能となり、水害の防止や農業者の負担軽減を図る。 ・老朽化した農業用施設の計画的かつ効率的な整備を進め、維持管理の負担軽減を図る。 ・多面的機能支払交付金において、地域ぐるみで実施する農地の維持活動と地域資源である水路・農道等施設の質的向上を図る。 ・共同活動を支援するとともに、取組組織間の連携強化を図り、持続可能な農業の体制づくりを推進する。			該当するSDGsの目標	2 気候をゼロに 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	15 陸の豊かさも 守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○ 基幹的水利施設の長寿命化 (1) 団体営農村地域防災減災事業 ・ため池改修工事（箕輪池地区） ・ため池実施設計業務委託（仁古田新池地区 中池地区、日向池地区） ・ため池耐震性評価業務委託 （清水池地区、倉保根池地区、竜王下池地区、 北原大池地区） (2) 団体営農業用水路等長寿命化・防災減災事業 ・測量設計業務委託、本工事（尾野山地区） ・測量設計業務委託、本工事（窪堰地区）	(1)～(2) 年度末まで	(1) 本工事1箇所年度内完了 業務委託7箇所年度内完了 (2) 業務委託2箇所年度内完了 本工事2箇所年度内完了						
②	○ 農業用水利施設整備による防災減災対策の推進及び スマート農業による省力化 (1) 水門改修工事 （榊網用水、堀越堰、横堰、ニヶ村堰） 4箇所 (2) ため池浚渫工事（女池地区） 1箇所 (3) 水路整備委託（下塩尻、石舟、大畑） 3箇所 (4) 水路整備工事（手塚、大畑） 2箇所 (5) 水門改修委託 （山崎堰、六ヶ村堰、新屋堰、塩川下堰）4箇所 (6) 水門改修工事 （山崎堰、六ヶ村堰、新屋堰、塩川下堰）4箇所 (7) 農道舗装（田中農道） 1箇所	(1)～(7) 年度末まで	(1) 本工事4箇所年度内完了 (2) 本工事1箇所年度内完了 (3) 委託3箇所年度内完了 (4) 本工事2箇所年度内発注 (5) 委託4箇所年度内完了 (6) 本工事4箇所年度内発注 (7) 本工事1箇所年度内完了						
③	○ 多面的機能支払交付金事業の推進 (1) 新規団体の設立支援	(1) 年度末まで	(1) 広域68団体から69団体						
④	○ 土地改良区の経常経費補助金の見直し	(1) 年度末まで	(1) 各土地改良区の基礎資料の収集・ 調査						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題					

重点目標		地域雇用情勢に応じた施策の展開と就業支援		部局名	産業振興部		優先順位	5 位
総合計画における位置付け		第3編 産業・経済 第2章 新たな価値を創造する商工・サービス業の振興 第4節 安心して働ける環境づくりと就業支援		市長公約における位置付け	挑戦 1 上田に稼ぐ力を取り戻す 2 地元企業が成長する支援制度へ			
第五次上田市行財政改革大綱における位置付け		(2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 エ 公共施設マネジメントの推進 ④公共施設のあり方検討 (イ) 労働福祉施設						
現況・課題	・ 少子高齢化の進行による働き手の減少により、人手不足が顕著になっています。地域の雇用情勢の変化に柔軟に対応し、地域企業の人材確保・育成、求職者への就業支援を進める必要があります。 ・ 様々な事情により就職することや、就職しても定着することが困難な若者が増えています。若者が働くことを通し、社会的に自立し、自信を持って夢や目標に向かってチャレンジできる環境を整備することが必要です。 ・ 育児や介護の両立、様々なライフスタイルや価値観など、働く方のニーズの多様化が進んでいます。働くことを希望する人が、個々の事情に応じ、意欲・能力を存分に発揮し、安心・安全に働ける環境を整備することが必要です。 ・ 日本人の労働力不足から、今後外国籍労働者の受入れ増加が見込まれます。適正な労働条件の確保や企業の受入れ体制の整備を行うため、登録支援機関や日本語学校など関係機関との連携を進める必要があります。 ・ 多くの若者が大学進学などを機に県外に流出している一方、市内には多くの市外出身学生が学んでいます。市外在住の移住希望者も含め、UIJターン就職を希望する方と、上田で学ぶ学生の地域就職を促進する必要があります。							
目的・効果	・ 就労サポートセンターの体制の充実・強化を図り、関係機関、関係団体と連携し、円滑な雇用マッチングを進めます。 ・ 市内企業の情報や魅力の発信などにより、市内在住の学生や、UIJターン就職を希望する若者に対し、市内就職促進を進めます。 ・ 関係機関、関係団体と連携し、地域社会を支える担い手の確保・育成、安心・安全に働くことができる環境整備に取り組みます。 ・ 様々なライフスタイルや価値観に対応するとともに、従業員の満足度や生産性の向上も期待できる多様な働き方を促進します。 ・ 子どもたちにもものづくりの楽しさや、地域企業の魅力を伝え、将来、この地域で働きたいと思えるよう、産業に触れる機会を提供します。			該当するSDGsの目標	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう 17 パートナースhipで 目標を達成しよう			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 就労サポートセンター事業の推進 （1）就職・労働相談の実施 （2）地域雇用情勢の把握及び情報提供 （3）求職者スキルアップ	（1）～（3）年度末まで	（1）相談対応：165件 （2）事業所訪問：300件 （3）セミナー等受講者：300人					
②	○ UIJターン就職、移住定住の促進 （1）移住交流推進課、民間事業者と連携したUIJターン就職支援	（1）年度末まで	（1）相談者数：250件 地域企業への就職者数：15人					
③	○ 若年者の地域企業就職促進 （1）関係機関と連携した学生と地域企業とのマッチング強化 （2）市内外大学と地域企業との関係づくり （3）民間事業者、若者サポートステーション・シナノと連携した若年者自立・就職支援 （4）地域就職・定着を促進する奨学金返還支援 （5）大学構内企業PRの開催	（1）～（5）年度末まで	（1）大学生対象説明会：150人 高校生対象説明会：300人 インターンシップ受入：230人 （2）参加大学数：50大学 参加企業数：50社 （3）相談者数：450件 自立及び就職者数：40人 （4）対象者：25人 対象企業登録数：30社 （5）参加企業数：30社					
④	○ 産学官連携によるキャリア教育の推進 （1）地域産業に触れる機会の提供	（1）年度末まで	（1）親子会社見学会：70人 ものづくり教室、職業体験：20人					
⑤								
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				